

# 柳条湖事件から盧溝橋事件へ

島田茂生 (<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

## はじめに～司馬遼太郎、幻のライフワーク

### 関係年表

1931～ 満州事変  
日中十五年戦争の開始  
1937～ 日中全面戦争  
1939～ 第二次世界大戦  
ノモンハン事件  
1941～ アジア太平洋戦争  
日中戦争と世界戦争の結合  
1945年8月15日 敗戦

### I、満蒙領有論の発生～一夕会結成

#### 1、陸軍内の急進派勢力の成立～満蒙領有論の形成

- ①1921年 永田鉄山・小畑敏四郎・岡村寧次  
長州閥打破、国家総動員体制整備のための同志結集で合意
- ②1927年二葉会…東条・河本ら陸軍中央の中堅幕僚約20人
- ③満蒙領有方針の本格的提起(1928/3)
- ④軍が組織的に国政に積極的に介入していく方針を主張

#### 2、石原莞爾の世界最終戦争論

アジア代表日本と欧米代表アメリカの間の最終戦争、それに備えた国防国家樹立

- ①資源の豊富な「満蒙」領有⇒天然資源などを獲得、ソ連への戦略拠点に
- ②シベリアを獲得し、自給自足体制確立、 ③中国も支配下に置く

#### 3、一夕会結成(1929/5)二葉会と木曜会が合流約40名 陸軍人事刷新・満州問題の武力解決をめざす

#### 4、満州事変直前の陸軍省・部

- ①陸軍省・参謀本部(省部)首脳陣…政党内閣と親しい主流派=宇垣派が独占  
陸軍大臣=南次郎 参謀総長=金谷範三 満蒙の特殊権益の保持は必要と考える
- ②省部内の実務ポストの幕僚(課長・班長)…反宇垣派=一夕会の勢力(永田・岡村ら)が浸透  
七課長会議(方針案検討提起)のうち5人 人事刷新・満州問題の武力解決・反宇垣派・反政党政治
- ③関東軍=参謀:石原莞爾(作戦)・板垣征四郎(高級)  
一夕会系の「確信犯」=満蒙領有化を準備・計画⇒中央の一夕会グループと連絡を取り合う

### II、満州事変直前の日本と中国

#### 1、1920年代の日本外交の基本=幣原協調外交(憲政会・民政党内閣)

- ①ベルサイユ=ワシントン体制=国際協調体制を遵守⇒中国への内政不干涉
- ②「満蒙」権益などの既得権保護・拡大と在華紡などの利権保護・貿易維持
- ③中国ナショナリズムの急進化=利権回収と不平等条約体制打破の動きの高まりのなかで行き詰り  
⇒「軟弱外交」攻撃、金融恐慌の混乱の中、枢密院勢力の攻撃により内閣崩壊

#### 2、田中義一政友会内閣=「積極外交」

※田中義一=陸軍・長州閥の総帥、総力戦体制構築=政党との融合をめざす(⇒1925政友会総裁に)

- ①史上初の普通選挙の実施⇒無産政党の台頭
- ②共産党大弾圧、治安維持法の大改悪、特別高等警察(治安警察)を全国化
- ③対中強硬外交=「積極外交」への転換
  - 1)「東方会議」…満蒙における日本の権益死守を再確認
  - 2)山東出兵=北伐への妨害⇒済南戦争<事件>発生
  - 3)張作霖爆殺事件(「満州某重大事件」)…関東軍の独断による張作霖殺害と満州分離計画
- ④事件処理をめぐる天皇の叱責を受け、内閣総辞職

#### 3、浜口民政党内閣から第二次若槻内閣へ

- ①幣原外交復活…対中外交の改善=関税自主権の回復(1930)など  
・ロンドン軍縮問題⇒軍部強硬派・右翼・政友会「統帥権干犯」攻撃
- ②昭和恐慌…不景気・賃下げ・失業・農村不況⇒労働小作争議の蔓延=国内の不満の高まり
- ③浜口狙撃事件⇒31/4 第二次若槻礼次郎内閣、幣原外相の留任

#### 4、日本外交の「病巣」…特殊権益維持の志向、現実の中国への軽視と偏見(恐怖心?)は共有

- ①「日清・日露の血の犠牲を無駄にするな」との国民感情  
「満州」南部の権益を「死守」⇒満州(南⇒北・内蒙古)への勢力圏拡大への野望
- ②対中貿易への依存と、紡績(在華紡)や商社などの利益保護  
=市場確保・労働市場の安定など⇒排日運動(日貨排斥・反日ストなど)への反発
- ③中国への優越感、中国ナショナリズムへの敵意・恐れ⇒中国の統一・発展を望まない?!
- ④欧米への「劣等感」と「敵対」意識=「攘夷」と「万国対峙」

- 「大アジア主義」「アジアモンロー主義」=アジアの指導者として欧米とたたかう！
- 5, 満州事変前後の中国=蒋介石のもとで近代統一国家をめざし改革を進める。
- ①統一国家形成の進行=インフラ整備⇒幣制改革へ
  - ②国際社会との関係改善=独・米、英・仏と、浜口内閣とも⇒関税自主権達成(治外法権は困難)
  - ③蒋介石の国内基盤の弱さ=「二つの内戦」をかかえる
    - ・中国共産党掃討作戦=「国共内戦」
    - ・国民党反主流派+軍閥(「中原大戦」)
 ⇒日本…中国の発展への脅威を感じる⇒日本の権益を脅かし、アジアでの優位を失う

### Ⅲ、柳条湖事件と満州事変の発生

- 1, 満州=「東北」をめぐる摩擦の激化⇒「東北」(張学良政権)への国民党の影響拡大
  - ①権益回復運動の活発化 ・並行線建設、貿易港としての葫蘆島の整備⇒「満鉄」営業不振に
  - ②朝鮮人移民(日本国籍)の流入=中国農民と衝突(万宝山事件)
  - ③中村大尉事件…日本人スパイの殺害事件
- 2, 柳条湖事件…1931/9/18 南満州鉄道線路爆破事件  
 関東軍の謀略。「自衛的措置」として奉天軍攻撃を命令⇒満州事変の発端
- 3, 世論の動向
  - ①普通選挙制度=「大衆社会」状況⇒既成政党の迎合、国民の未熟さ、反政府攻撃の広がり
  - ②知識人…議会制民主主義への不信⇒社会主義・ファシズムをめざす
  - ③反政府扇動・宣伝…昭和恐慌のもとでの焦燥感⇒民政党政治・協調外交を攻撃
  - ④マスメディア…「事変」を大衆受けするイベントとして販売・影響拡大のチャンスとしてとらえる
    - ⇒軍・政府の発表の伝達と、戦争支持と中国側への憎悪
    - 朝日新聞グループの「転向」⇒当初は関東軍の行動に疑問を持ったが、
  - ⑤当初の議論…「中国の排外行為への懲罰」として軽視する傾向
- 4, 政府の対外説明…「ワシントン体制を保持するための自衛的行動」  
 にもかかわらず、諸外国への連絡・連携より二国間交渉を選択(日本外交の不手際)
- 5, 陸軍内の「下剋上」
  - ①関東軍の実際…実際の兵力は合計8800人⇒鉄道沿線を離れての作戦行動は困難
  - ②張学良の東北軍…兵力22万、戦車航空機毒ガスももつ
    - ⇒張学良、主力を率い北京に ⇒日本との衝突を避けるため、戦闘の禁止を留守部隊に厳命
  - ③若槻内閣・幣原外相…不拡大方針、「事変」=宣戦布告をしないが戦争に準じる状態、と位置づける
    - ・陸相の増援・経費支出要請に難色、付属地内への撤兵を要求
    - ・天皇・側近への働きかけ⇒「関東軍の行動への懸念」の内意も!
  - ④関東軍…「確信犯」的に作戦範囲を拡大
  - ⑤陸軍首脳部…増援や経費支出を内閣に求めつつ、関東軍に自重を働きかける
  - ⑥陸軍の課長・班長級の幕僚⇒関東軍を支持・作戦計画案を作成、首脳部へ圧力をかける
- 6, 朝鮮軍「独断越境」問題
  - ①林銑十郎朝鮮軍司令官による「独断越境」
  - ②軍中央による追認と内閣への圧力?
  - ③若槻首相「出たものは仕方がない」として経費支出を承認
  - ④天皇…「不干涉の徹底」を条件に「統帥権」を発動せず承認

※「なぜ出たものは仕方がない」のか。=日本の政治的・社会的体質?

- ・ルール違反を黙認したり追認し、厳しく責任を問わない社会風土?
- ・軍部や右翼の暴力への恐怖=テロやクーデタ計画など
- ・関東軍の行動を認め軍部の満州侵略を支持する国民の動き
- ・軍中央も内閣(幣原も)も⇒「手段はよくないが気持ちは分かる!」との意識
  - =満州などの権益を守ろうという点では変わりがない!
- ・政党政治に好意的な陸相辞任への恐怖=陸軍が後任を推薦しなければ内閣総辞職に

- 7, 不拡大方針「成功」?!
  - ①若槻内閣・幣原外相と参謀本部の連携⇒チチハル(北部)錦州(西部)への進出を抑止
    - ・不拡大線を設定、作戦の範囲を限定⇒経費支出・兵力増強を拒否
    - ・参謀本部…臨時参謀総長委任命令⇒統帥権の行使により戦線拡大論を強く拒否
  - ②内密の説明を米国務長官が記者会見で暴露=「外相・陸相・参謀本部が一致し現地に命令した」
  - ③右翼・幕僚・政友会などから「統帥権干犯」との非難殺到⇒内閣・軍中央の求心力低下、閣内不一致に
  - ④若槻内閣崩壊・南陸相更迭・金谷総長の辞職へ

## IV、国際連盟脱退と日本の孤立化

- 1, 蒋介石「安内攘外」政策=国内を安定させたのち、日本とたたかう
  - ①国内の反対勢力の存在、軍や国内の体制が不十分、華北での大洪水⇒深刻な食糧危機の発生  
=本格的な戦闘は困難と判断
  - ②国際的な世論で日本を包囲…日本の侵略を国際連盟に提訴
- 2, ①米英の基本的姿勢=急速な変化を嫌い、現状維持をめざす(「ワシントン体制」の維持)
  - ②世界恐慌…各国とも国内対策を優先⇒世界は中国の提起を受け止められない
  - ③米英ソ…日本の「不拡大宣言」に満足、積極的な対応を取らない  
日本の穏健派による「体制」維持に期待=「許容できる範囲内での逸脱として黙認し得た」(入江)
  - ④「小国」…平和回復により国際秩序の弱体化を防ぎ、国際主義への信頼を回復する(入江)
- 3, リットン調査団派遣と国際連盟脱退
  - ①31/10錦州爆撃と全土への戦闘拡大⇒「国際秩序の破壊者」日本を非難、中国支持に
  - ②日本:連盟に国際調査団派遣を提案⇒31/12国際連盟:リットン調査団派遣(～32/7)
  - ③リットン調査報告書提出=日本に対する妥協的な内容(←背景にあるイギリスの宥和的態度)
    - 1)満州は中国の主権下にある 2)日本軍の行動は「自衛行為」でない=満州国の自発性を否定
    - 3)「満州は無政府状態」=列国の共同管理下の非武装地帯に
    - 4)日本の権益を承認、日本人顧問をおくことを認める  
⇒日本政府:リットン報告書に不満を表明 中国:不満ではあるが、日本との対抗上承認
  - ④関東軍…熱河作戦を開始⇒連盟加盟諸国の反発=リットン報告書採択を求める
  - ⑤33/3満州国不承認などを採択⇒日本、国際連盟を脱退=国際的孤立に
    - 1)国際連盟による経済制裁を避ける必要←アメリカやイギリス経済に深く依存
    - 2)連盟を離脱すれば経済制裁を課すことをできない。
  - ⑥国際連盟…充分な対応できず=権威失墜・国際社会の敗北⇒ドイツ・イタリアの脱退の引き金となる
  - ⑦日本…ワシントン・ロンドン両軍縮条約からの撤退へ=際限なき軍拡へ

## V、五一五事件と「満洲国」建国

- 1, 犬養毅政友会内閣(1931～32年)←31/12若槻内閣、閣内不一致で総辞職
  - ①昭和恐慌のおさえこみ=高橋財政の展開⇒結果としての巨額の軍事予算を可能に
  - ②荒木陸相(=反政党政治派)の就任=省・部における親政党内閣・国際協調勢力の消滅
    - 1)反政党政治的傾向、2)陸軍の組織的な政治介入(総力戦体制樹立へ)、3)国際協調の軽視
    - 4)世界大戦(永田)・世界最終戦(石原)などの世界戦略構想重視  
⇒一夕会、統制派(永田・武藤)と皇道派(小畑)両派に分裂
  - ③満州政策…関東軍の自衛行為としての満州事変は承認、独立国家には消極的、直接交渉をめざす
- 2, 「満蒙領有」から「満洲国」建国へ
  - ①国際的な非難⇒若槻内閣・軍中央の不干渉政策、「自衛行為」との主張の破綻
  - ②関東軍…満州側の「民族自決」と強弁=親日派勢力の傀儡政権樹立、前清皇帝・溥儀のかつぎだし  
「五族協和」の「満洲国」建国という手法へ
- 3, 第一次上海事変(1932/1～3)
  - ①1932/1日本人僧侶襲撃事件(日本側の謀略)⇒1/28海軍陸戦隊の出動=上海事変発生
  - ②激戦…陸軍部隊も投入=両軍に大きな被害⇒列強の圧力・政府の憂慮⇒連盟の勧告により停戦
- 4, 五一五事件と日満議定書
  - ①犬養内閣…満州国の承認を拒否⇒日中両国間の自主交渉による事態打破をめざす。
  - ②1932/5…五一五事件…海軍将校らによるクーデタ事件、犬養首相暗殺される
  - ③斎藤実挙内閣=日満議定書の調印=「満洲国」の承認
    - 1)日本が有してきたいっさいの権利/利益の確認尊重
    - 2)日本軍の「満洲国」内への駐屯⇒付属文書で日本側の権利を細々と規定(秘密文書)
- 5, 「満洲国」…満州人による「民族自決」、五族協和の理想国家の実現、日本は援助と宣伝  
実際は日本側(「関東軍」)による傀儡国家
  - 1)日本人による「次官会議」がすべてを決定 2)軍事や治安維持は日本軍、必要な費用は「満洲国」
  - 3)鉄道・港湾・水路・航空路などの敷設・管理を日本側に委託 4)役人の任免権は関東軍
- 6, 塘沽停戦協定=「満州事変」の終結
  - ①1933 関東軍、支那駐屯軍⇒万里の長城以南(河北省)へ進出、北平・天津に迫る
  - ②1933/5塘沽(タンクー)停戦協定=関東軍と中国現地軍とのあいだで停戦実現
    - 1)日本:長城以南から撤退、非武装地帯を設定⇒中国警察が治安維持=日本側の工作が容易に
    - 2)中国:日本の満州支配・「満洲国」を黙認⇒実態として「満州事変」の終結

③・日本軍による華北・内蒙古への侵入 ・密貿易・アヘン栽培など ・蒋介石による国内統一進行

## VI、抗日民族統一戦線構築へ

1, 和協外交(廣田弘毅外相)から華北分離政策へ

- ①中国:「不侵略・親善友好・外交一元化」要求⇒廣田三原則:「排日停止・満州国の黙認・共同防共」
- ②国民政府=抗日運動の抑制・幣制改革などの進展⇔反政府運動のさらなる広がり(不買運動など)
- ③陸軍…35/11~華北分離政策を本格化⇒傀儡政権(冀東防共政府・徳王政府など)の樹立
- ④中国の抗日運動のいっそうのたかまり⇒「安内攘外」の破綻

2, 抗日世論の高まり~統一の進展と「ハ一宣言」

- ①満州事変・上海事変…中国ナショナリズムの高揚→排日世論の高まり=日本製品ボイコットの激化
- ②蒋介石政権の安定化=近代的国民国家の方向を強める  
中華民族(五族からなる)の一体不可分性を強調=五族協和に対抗  
教育制度の整備…中国に一体性、「失地回復」を強調(国恥図)  
→他方、日本などに配慮、ナショナリズムの過激化には抑制的
- ③共産党…1935ハ一宣言「内戦停止・一致抗日・抗日民族統一戦線」呼びかけ  
長征の終了…陝西省延安に拠点を移動⇒戦術の中心を抗日運動に移す=国民の支持拡大
- ④ハ一宣言・華北の傀儡政権樹立⇒内戦停止・一致抗日の声の高まり、中国全体がナショナリズム一色に
- ⑤1936/6上海で全国各界救国連合会結成⇒蒋介石…抗日運動を弾圧、国共内戦の継続をすすめる
- ⑥1936/12 西安事件⇒共産党との間で、内戦停止・抗日戦線構築で合意実現
- ⑦1937年9月(←日中戦争発生後)第二次「国共合作」実現=国民政府と共産党の協力体制成立  
→共産党軍を「八路軍」「新四軍」に編成→日本軍との戦闘の中心に  
農村に拠点を置くゲリラ戦術を展開=共産党は農村部に影響力拡大

## VII、ファシズム化の進展

1, 国民はほんとうに軍国主義を支持していたのか?

- ①1936年2月総選挙…右派勢力の大幅減と、軍部に距離を置く民政党の大勝、無産政党的議席増  
⇒以後の選挙でもこうした傾向は継続、軍部と抵抗できない政府へのいらだち?
- ②エロ・グロ・ナンセンスの風潮=不安と無力感の表れ?

2, ニニ六事件(1936)…陸軍反主流派=皇道派によるクーデタ⇒天皇親政による「昭和維新」をめざす

3, 廣田弘毅内閣成立~ニニ六事件の衝撃・恐怖を利用して軍部(陸軍統制派)による政治介入の本格化

- ①陸軍による大臣候補のパーシ
- ②軍部大臣現役武官制の復活
- ③「国策の基準」決定(←陸海軍による「帝国国防方針」)  
北進論(対ソ戦略)と南進論(対米戦略)の並立 中国北部は「特殊地域」、中国全土は日本に依存
- ④大軍拡の実施…軍部の軍拡要求を全面的に認める。予算膨張と増税・新税・公債で
- ⑤日独防共協定…ソ連およびコミンテルンへの対抗が目的⇒翌年日独伊三国防共協定に

4, 軍の独走と政治の屈服

- ①宇垣内閣の挫折⇒「陸軍の支持のない内閣はつくることは不可能」に。
- ②林銑十郎内閣、若手の言いなり、無能⇒四か月の短命、佐藤外交
- ③佐藤尚武~国際協調体制復活をめざす  
1) 背景:参謀本部…対ソ戦略・満州国の整備・発展を重視⇒華北分離工作の終結をめざす  
2) 工業化・輸出促進のための開放的経済体制を重視⇒統一中国の承認、華北分離政策中止を主張  
⇒経済の相互依存を重視=国際会議開催へ
- ④近衛内閣=「生存権」確保、軍の軍事行動を肯定

## おわりに~盧溝橋事件から日中戦争へ

- ①1937(昭和12)年7月7日盧溝橋事件発生⇒11日現地で停戦協定が結ばれる。
- ②近衛文麿内閣…陸軍強硬派などにおされ増兵⇒28日の日本軍の北京・天津地区総攻撃
- ③8月~上海攻略戦の開始⇒11月~南京攻略戦(南京大虐殺)  
⇒泥沼の長期戦・全面戦争に、100万人を七年間展開、日本兵の死者30万人、戦費は日露戦争の14倍

## <参考文献>

江口圭一「二つの大戦」「十五年戦争小史」「十五年戦争の開幕」、藤原 彰「日中全面戦争」  
入江 昭「太平洋戦争の起源」、山室信一「キメラ~満洲国の肖像」、坂野潤治「帝国と立憲」  
小林道彦「近代日本と軍部」、川田稔「昭和陸軍全史1」「昭和陸軍全史2」  
加藤陽子「満州事変から日中戦争へ」「戦争まで」、伊香俊哉「満州事変から日中全面戦争へ」  
石川禎浩「革命とナショナリズム」、川島真「近代国家への模索」、小野寺史郎「中国ナショナリズム」